

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月31日

上場会社名	小田急電鉄株式会社	上場取引所 東
コード番号	9007	URL http://www.odakyu.jp/
代表者	(役職名) 取締役社長 (氏名) 星野 晃司	
問合せ先責任者	(役職名) IR室長 (氏名) 深海 尚	(TEL) 03(3349)2526
四半期報告書提出予定日	平成29年11月14日	配当支払開始予定日 平成29年12月4日
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 有	
四半期決算説明会開催の有無	: 有 (機関投資家・アナリスト向け)	

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	254,704	1.0	30,278	9.9	29,035	10.2	19,205	7.7
29年3月期第2四半期	252,146	△1.8	27,558	△4.4	26,340	△1.4	17,828	1.5

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 21,796百万円 (75.4%) 29年3月期第2四半期 12,429百万円 (△30.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	53.28	—
29年3月期第2四半期	49.46	—

当社は、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,284,475	356,840	27.4
29年3月期	1,270,102	338,703	26.3

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 352,018百万円 29年3月期 334,262百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.50	—	10.00	—
30年3月期	—	10.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、株式併合後の基準で換算した平成29年3月期の1株当たり年間配当額は19円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	525,100	0.4	51,000	2.1	46,600	△0.1	30,000	15.1	83.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期2Q	368,497,717株	29年3月期	368,497,717株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	8,035,232株	29年3月期	8,030,530株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期2Q	360,465,533株	29年3月期2Q	360,482,590株

(注) 前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。

業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

(参考) 平成30年3月期の個別業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	169,300	1.7	42,000	5.5	38,400	6.2	26,100	15.9	72.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）につきましては、流通業で減収となった一方、それ以外の事業で増収となったことから、営業収益は2,547億4百万円と、前年同期に比べ25億5千7百万円の増加（前年同期比1.0%増）となりました。

また、営業利益は302億7千8百万円と、前年同期に比べ27億2千万円の増加（前年同期比9.9%増）、経常利益は290億3千5百万円と、前年同期に比べ26億9千5百万円の増加（前年同期比10.2%増）となったほか、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては192億5百万円と、前年同期に比べ13億7千6百万円の増加（前年同期比7.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 運輸業

運輸業では、当社の鉄道事業において、雇用環境の改善等により定期の輸送人員が増加したほか、昨年7月に箱根大涌谷周辺への立入り規制が緩和されたことなどにより、箱根エリアの観光需要が好調に推移したことなどから、営業収益は887億9千5百万円と、前年同期に比べ19億8千4百万円の増加（前年同期比2.3%増）となりました。

これに伴い、営業利益は196億9百万円と、前年同期に比べ11億7千2百万円の増加（前年同期比6.4%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当第2四半期連結累計期間 (29. 4. 1～29. 9. 30)	
	営業収益 (百万円)	対前年同期増減率 (%)
鉄道事業	67,264	1.4
自動車運送事業	18,967	2.4
タクシー事業	1,530	1.3
航路事業	1,249	17.0
索道業	1,156	73.7
その他運輸業	728	14.5
消去	△2,101	—
営業収益計	88,795	2.3

② 流通業

流通業では、小田急百貨店新宿店での訪日外国人による免税売上が増加したものの、ストア業等において外部への株式譲渡に伴いホームセンター事業を営む(株)ビーバートザンが連結除外となったことなどから、営業収益は1,050億9千4百万円と、前年同期に比べ33億9千1百万円の減少(前年同期比3.1%減)となりました。

一方、営業利益につきましては、百貨店業において費用が減少したことなどから22億1千1百万円と、前年同期に比べ6億8千2百万円の増加(前年同期比44.7%増)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当第2四半期連結累計期間 (29. 4. 1～29. 9. 30)	
		営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
百貨店業	小田急百貨店新宿店	45,675	1.6
	小田急百貨店町田店	17,439	△1.5
	小田急百貨店藤沢店	6,417	△1.7
	その他	3,726	0.1
	計	73,258	0.5
ストア業等		35,422	△9.5
消去		△3,585	—
営業収益計		105,094	△3.1

③ 不動産業

不動産業では、UDS(株)を不動産業からその他の事業へセグメント変更したことによる影響があったものの、不動産分譲業において、住宅販売戸数が増加したことなどから、営業収益は285億3千5百万円と、前年同期に比べ10億4千7百万円の増加(前年同期比3.8%増)となりました。

これに伴い、営業利益は56億9千3百万円と、前年同期に比べ4億1千4百万円の増加(前年同期比7.9%増)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当第2四半期連結累計期間 (29. 4. 1～29. 9. 30)	
		営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
不動産分譲業		11,185	39.7
不動産賃貸業		20,602	1.8
その他		—	△100.0
消去		△3,252	—
営業収益計		28,535	3.8

④ その他の事業

その他の事業では、UDS(株)を不動産業からその他の事業へセグメント変更したことによる影響のほか、昨年7月に箱根大涌谷周辺への立入り規制が緩和されたことなどにより、箱根エリアの観光需要が好調に推移し、ホテル業のリゾートホテルで増収となったことなどから、営業収益は491億4千2百万円と、前年同期に比べ27億1千1百万円の増加(前年同期比5.8%増)となりました。

これに伴い、営業利益は27億9百万円と、前年同期に比べ4億8千3百万円の増加(前年同期比21.7%増)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当第2四半期連結累計期間 (29. 4. 1～29. 9. 30)	
		営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
ホテル業	ハイアットリージェンシー東京	5,251	4.4
	ホテルセンチュリー静岡	1,449	1.7
	小田急ホテルセンチュリーサザンタワー	1,883	0.9
	その他	6,302	30.3
	計	14,886	13.1
レストラン飲食業		10,262	△2.0
旅行業		2,522	0.4
ビル管理・メンテナンス業		9,560	△1.5
その他		14,719	10.8
消去		△2,810	—
営業収益計		49,142	5.8

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1兆2,844億7千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ143億7千3百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が増加したことによるものであります。また、負債の部は、9,276億3千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ、37億6千4百万円減少いたしました。これは、主に当社における工事代の支払いに伴い、未払金が増加したことによるものであります。

純資産の部は、3,568億4千万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ181億3千7百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、第2四半期までの業績等を踏まえ、平成29年4月28日に公表いたしました業績予想を変更しております。

営業収益は5,251億円(前期比0.4%増)と、従来予想を据え置いておりますが、百貨店業において、費用の減少を見込むことなどから、営業利益は510億円(前期比2.1%増)と、従来予想から8億円上方修正しております。

これに伴い、経常利益は466億円(前期比0.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は300億円(前期比15.1%増)と、従来予想からそれぞれ11億円、10億円上方修正しております。

セグメント別の詳細につきましては、別途開示しております「2018年3月期第2四半期決算説明資料」をご参照ください。

※業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,361	35,144
受取手形及び売掛金	22,957	21,623
商品及び製品	9,256	7,340
分譲土地建物	33,332	35,287
仕掛品	788	1,756
原材料及び貯蔵品	1,923	2,082
その他	38,135	39,253
貸倒引当金	△65	△57
流動資産合計	125,691	142,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	458,947	452,557
機械装置及び運搬具(純額)	49,061	47,986
土地	450,089	451,621
建設仮勘定	57,083	58,896
その他(純額)	9,597	9,335
有形固定資産合計	1,024,779	1,020,396
無形固定資産		
のれん	1,041	951
その他	13,514	13,334
無形固定資産合計	14,555	14,285
投資その他の資産		
投資有価証券	82,475	85,917
その他	23,758	22,372
貸倒引当金	△1,157	△929
投資その他の資産合計	105,076	107,360
固定資産合計	1,144,411	1,142,043
資産合計	1,270,102	1,284,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,542	25,165
短期借入金	181,681	203,998
1年以内償還社債	35,000	50,000
未払法人税等	6,998	9,049
前受金	15,360	19,050
賞与引当金	7,385	7,741
商品券等引換引当金	1,314	1,395
その他の引当金	69	99
資産除去債務	7	—
その他	91,947	83,672
流動負債合計	368,307	400,174
固定負債		
社債	130,000	120,000
長期借入金	255,054	232,114
鉄道・運輸機構長期未払金	90,747	85,613
退職給付に係る負債	20,704	20,652
資産除去債務	1,366	1,215
受託工事長期前受金	12,910	15,088
その他	52,307	52,775
固定負債合計	563,090	527,460
負債合計	931,398	927,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,359	60,359
資本剰余金	58,418	58,421
利益剰余金	191,736	207,317
自己株式	△10,527	△10,537
株主資本合計	299,987	315,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,978	36,131
土地再評価差額金	548	548
退職給付に係る調整累計額	△252	△223
その他の包括利益累計額合計	34,274	36,456
非支配株主持分	4,440	4,821
純資産合計	338,703	356,840
負債純資産合計	1,270,102	1,284,475

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	252,146	254,704
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	181,755	182,123
販売費及び一般管理費	42,833	42,301
営業費合計	224,588	224,425
営業利益	27,558	30,278
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	862	973
持分法による投資利益	970	900
雑収入	1,881	981
営業外収益合計	3,720	2,860
営業外費用		
支払利息	3,622	3,230
雑支出	1,316	873
営業外費用合計	4,938	4,104
経常利益	26,340	29,035
特別利益		
固定資産売却益	80	71
工事負担金等受入額	505	365
その他	191	4
特別利益合計	777	440
特別損失		
固定資産売却損	29	6
固定資産圧縮損	456	277
固定資産除却損	412	442
関係会社株式売却損	88	856
その他	9	1
特別損失合計	996	1,584
税金等調整前四半期純利益	26,120	27,892
法人税、住民税及び事業税	7,869	8,132
法人税等調整額	48	153
法人税等合計	7,918	8,286
四半期純利益	18,202	19,605
非支配株主に帰属する四半期純利益	373	400
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,828	19,205

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	18,202	19,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,939	2,067
土地再評価差額金	5	—
退職給付に係る調整額	304	31
持分法適用会社に対する持分相当額	△142	91
その他の包括利益合計	△5,772	2,191
四半期包括利益	12,429	21,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,067	21,387
非支配株主に係る四半期包括利益	362	409

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	85,349	107,222	23,271	36,302	252,146	—	252,146
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,461	1,264	2,803	11,618	17,147	△17,147	—
計	86,810	108,486	26,075	47,920	269,293	△17,147	252,146
セグメント利益	18,437	1,528	5,231	2,274	27,471	87	27,558

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、園芸・造園業、経理代行業、保険代理業及び企画設計・運営業

2 セグメント利益の調整額87百万円は、セグメント間取引消去107百万円及びのれん償却額△20百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	87,344	103,787	25,814	37,757	254,704	—	254,704
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,451	1,307	2,720	11,384	16,864	△16,864	—
計	88,795	105,094	28,535	49,142	271,568	△16,864	254,704
セグメント利益	19,609	2,211	5,693	2,709	30,224	54	30,278

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、園芸・造園業、経理代行業、保険代理業及び企画設計・運営業

2 セグメント利益の調整額54百万円は、セグメント間取引消去72百万円及びのれん償却額△18百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループの経営方針及び営業活動の実態を踏まえ、従来「不動産業」に含めていたUDS(株)を、「その他の事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき記載しております。